東日本大震災の経験を踏まえた「教訓」のオンライン発信 -その1:研究者の見解にもとづく教訓抽出・共有の試み-

A Website to Share Lessons Learned from Experiences of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster

A Atte the Last supar Earthquake Disaster

- Part 1: An Attempt Based on Viewpoints of Experts on Disaster Science -

○佐藤 翔輔¹, 今村 文彦¹ Shosuke SATO¹ and Fumihiko IMAMURA¹

1 東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

It is important to detect, to clear and to share lessons learned from disasters for preparedness and effective response in a disaster. This paper aims to development a web database system to share lessons learned from experiences of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster submitted by experts of disaster science. First, interview survey the local government officers of Nankai Trough Earthquake areas were conducted to clear needs of them. Next, we reported the utilization situation for 3 month from release the system based on analyses of its access log data.

Keywords : lesson learned from disaster, science communication, disaster education, the 2011 Great East Japan Earthquake disaster, Nankai Trough Earthquake

1. はじめに

災害の発生は、一般的には稀である、そのために、同 じ人が同一な災害を経験するケースは多くない.このよ うな背景があってか、他の地域での「災害の教訓」を整 理し、発信・共有しようとする試みは、様々な立場や媒 体によって取り組まれている.近年、高い確率で大規模 災害の発生が指摘されている地域では、例えば、南海ト ラフ地震によって影響を受けるであろう地域は、その 「災害の教訓」を知ることのニーズは、他の地域に比べ て高いことは容易に想像される.

著者らは、将来発生する南海トラフ巨大地震へ備える 研究を理学・工学・社会学の連携で実施する文部科学省 受託事業「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」 ¹⁾に参画している。著者らのチームは、「東日本大震災 の教訓活用研究」というミッションが課せられている。 南海トラフ地震災害は、「東日本大震災」に倣い、「西 日本大震災」と呼ばれることもあるほど、東日本大震災 の震源域の破壊過程や津波による被害の様相が酷似して いることが予想されている。

本稿では、南海トラフ地震が想定されている地域にお いてインタビュー調査を行い、東日本大震災の教訓を利 用する立場において、どのようなニーズがあるのかを明 らかにするとともに、そのニーズを踏まえた実装の一部 の事例について報告するものである.具体的には、東日 本大震災の教訓について、災害の研究者が抽出・整理し、 検索可能なウェブサイト上にオンラインで発信する仕組 みを実装した事例について報告する.

2. インタビュー調査

2014年1月に,三重県庁(防災対策部防災企画・地域 支援課),三重県紀南地域活性化局(地域活性化防災 室),熊野市役所(防災対策推進課),御浜町役場(防 災課),紀宝町役場(総務課防災担当)を訪問し,イン タビュー調査を実施した.インタビュー調査においては, 防災・減災対策の現状・課題,南海トラフ広域地震防災 研究プロジェクトへの期待,特に東日本大震災の教訓の うち,何を,どのようなかたちで,どのように利用した いかについて構造化インタビューを実施した(各部局 2 ~3名,1~2時間ずつ).その回答結果は主に次の3通 りであった.

- 1) 東日本大震災で明らかになった、いわゆる「教訓」 を簡便に詳細に検索・閲覧したい.
- 東日本大震災における津波に関する動画(津波の来 襲映像,津波のシミュレーション動画)を検索・閲 覧したい.
- 3) 東日本大震災の被災自治体において、被災経験を踏まえて策定された各種計画、設計・実施された訓練等の事例を参照したい。

1)のような回答をした地域では、すでに南海トラフ広 域地震津波について活発な対策活動を行われていた.こ のような組織・自治体においては、すでに一定の対策を 講じているために、即効性がより高い対策を講じようと、 直近で発生した「東日本大震災の教訓」、言い換えれば、 東日本大震災の経験を踏まえて、津波災害への対応とし て効果的な対策・対処方法、次の大津波被災地でも起こ る可能性が高い問題やその解決策に対する高い関心が寄 せられる傾向があった.具体的な例としては、三重県防 災対策部では、東日本大震災において「誰が何に困った のかリスト」を作成している²⁾.防災・減災の実務者に とっては、「東日本大震災の教訓」を情報として調べた いというニーズが高いことが分かった.

2)のような回答をした地域は、南海トラフ広域地震津 波の対策を徐々に始めているような地域であった.その ような地域では、過去の津波の経験があまりなく、地域 住民の意識があまり高くない傾向にあった.行政担当者 としては、まず、動画というリアリティのある映像を地 域住民に見てもらうことで、まず津波に対する危機意識 をもってもらいたい、という回答が得られた.実施、住 民からそのようなニーズが寄せられることもあるという. 最初のステップとして、危険意識がそれほど高くない地 域住民に対して、津波の危険性を視覚的に訴えることで、 津波防災・減災への対策・行動に関心をもってもらいた いというニーズが存在することが分かった.

3) は、事前の防災・減災施策の具体例として、大津波 を経験した被災自治体が、何をどのように準備している のかを直接把握したいという、実務上、直接的なニーズ であった.

以上は、行政や住民が求めるアーカイブの要件である. これに加えて、研究者は各種の分析・解析のために、基本的には生データ(いわゆるローデータ)を利用を希望 することが想像される.

3. 東日本大震災教訓活用型アーカイブシステム の理念設計

以上のインタビュー調査や考察の結果を踏まえて,図 1のような東日本大震災教訓活用型アーカイブシステム の基本設計(概念図)を作成した.東日本大震災の教訓 を活用する上では,利用者の業種や専門性によって,直 接必要になるアーカイブコンテンツの概念レベルが,大 きく3種類に別れることになる(3層アーカイブモデ ル).災害の経験をもとにして生成されるものには次の 3種類が存在していることが考えられる:

- 生データとしての災害履歴(災害履歴データベース)
- 2) 学術論文や報告書などに記載された結論・知見とし ての理論(理論データベース)
- 3) 災害の経験や一般化された理論をもとに設計された 各種計画・訓練事例(事例データベース)

これらは、利用者の業種・立場(住民,行政,研究 者)やコンテンツを扱うリテラシーや専門性によって、 アクセスの範囲が異なる.東日本大震災に関して収集し たコンテンツを、同一のインタフェースで閲覧するので はなく、具体的な利用ケースに応じたインタフェースを 個別に用意することで、「東日本大震災の教訓」をより 効果的に活用してもらえると考えた.インタビュー調査 の結果を基本設計の枠組みの中に照らし合わせると、津 波に関する映像の検索・閲覧は、下層の災害履歴データ ベースから、行政・住民が行う.行政担当者は「東日本 大震災の教訓」を情報として検索するために中層の理論 データベースを参照したり、加えて避難訓練等の設計に おいて上層の事例データベースを参照する、といった例 が考えられる.

本稿では.特に優先度の高い「東日本大震災の教訓」 を具体的に記述している理論データベース(教訓検索シ ステム)を公開するウェブシステムについて検討する.

4. システムの方針

東日本大震災の教訓を抽出・整理する方法には,次の 2つの方法が考えられる:

- 1) 災害研究者がエビデンスをもとに検討し,整理する 方法
- 2) 東日本大震災について検討された学術論文や報告書

から抽出・整理を行う方法

前者は、研究者が「教訓」の一つ一つを編集する方法で ある.そのため、多くの「教訓」を投稿するには、一定 の労力と時間を要する.後者は、発行されている学術論 文や報告書の結語部分を機械的に抽出・整理して、大量 の「教訓」を掲載するものである.一方で大量であるた めに、一つ一つの教訓の精査には一定の労力を要する.2 つの方法は、質と量の面の特徴を相互に補完している. 本稿では、前者の研究者が教訓を検討する方法で、教訓 を検索するシステムを構築する.

5. システムの実装

本システムを「3.11 からの学びデータベース – IRIDeS から発信する東日本大震災の教訓空間–」と名づけた³⁾.図2に、システムに教訓を掲載する流れを示した.研究者が、「東日本大震災の教訓」と考える事について、「教訓」(50文字以内程度)、その「説明」 (200文字程度)、「参考文献」、「対象」、「カテゴ リ」、「フェーズ」、「場所」といった情報とともに、 キュレーター(データベース管理者)に送る.キュレー ターは、提供を受けた教訓について文章とタグについて 精査を行い、必要に応じて修正案を提示して投稿した研 究者と調整を行う.両者で合意が得られたものをシステ ムにアップロードする方式にした.

以上のシステムを実装し、2015 年 4 月 14 日に公開した. 「3.11 からの学びデータベース」は、登録者、対象、 カテゴリ、フェーズ、場所をキーにして、検索できるようになっている. タグを使った検索は、トップ画面で、 タグクラウドをクリックしたり、詳細検索場面で複数選択して行うことができる. フリーワードによる全文検索 を行うこともできる. 現在、本データベースには、約 100 件の「教訓」が掲載されている.

図3に「3.11からの学びデータベース」のトップ画面, 図4に検索結果の表示例,図5に「教訓」の表示例,図 6に詳細検索の表示例を示した.「教訓」の表示は、そ

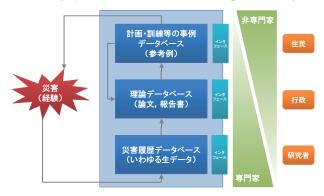


図1 東日本大震災教訓活用型アーカイブシステムの基本設計 (概念図:3層アーカイブモデル)



図2 システムに教訓を掲載する流れ

↑ トップページ	3 調べる	 3.11からの学び データベースとは 	🧧 関連リンク
70.4	・ワードを入力して検索するか、下部の	CONTRACTOR OF A	Q. 88.8
(1)94j	<u>Ha</u>	<u>hy:10</u>	<u>21-X</u>
佐々木宏之 丸谷浩 明 富田博秋 村尾儒	自治体 住民 医療機 関 国 企業 研究機 関 気象庁 マスコミ さ	受援計画 津波避難 災害医療 建物被害 災害情報 組織対応	事前 応急 緊急 復 旧・復興 em. ca

図3「3.11からの学びデータベース」のトップ画面

のまま印刷して,各種の配布資料として利用できるよう なレイアウトにしている(図5).

6. システムの利用評価

本章では、主に「3.11 からの学びデータベース」のア クセスログを分析することでシステムの利用評価を行う. 閲覧ログは、システムを公開した 2015 年 4 月 14 日から 7月 31 日までの期間のデータである.

図 7 に公開開始からのアクセス件数を月単位に集計したものを示した.上記期間におけるアクセス件数は全部で22,597件であり,日平均にすれば約209件/日である. 公開月である4月は,11,540件と最も多く,同期間中の約半分の件数を占める.翌5月にアクセス数が大幅に減少しているが,その後6月,7月とアクセス数が徐々に増加している.ウェブサイトの多くは,時間経過にともなってアクセスが単調に減少するのに対して,「3.11からの学びデータベース」は異なった傾向を示している.

図 8 に閲覧する際に入力・選択されたキーワードを示 す.図8では、入力・選択された回数の降順、かつ10回 以上のものを示している.「津波避難」が91回と多く、

「自治体」「事前」「防災教育」がつづく.

図 9 に、システム中で各「教訓」に付与されているキ ーワードの個数(X 軸)と検索に用いられたキーワード の回数(Y 軸)を散布図にしたものを示した.前者は供 給.後者は需要(ニース)に対応している.「防災教 育」た「こころのケア」が、やや Y 軸側によっているも のの、相関係数 *R* は 0.790 であり、供給側のニースに概 ね対応できていると考えられる.

図 10 に、「対象」の選択回数を示した.「住民」が 40 件と最も多く、「自治体」「企業」がつづく.東日本 大震災からの教訓を学ぶ主体として、住民の立場として のニーズ量が多いことが示されている.

図11に、「フェーズ」の洗濯回数を示した.「事前」 が最も多く、「災害の前にやるべきこと・できること」 へのニーズの高さが示されている.

7. おわりに

本稿では、南海トラフ地震が想定されている地域にお いてインタビュー調査を行い、東日本大震災の教訓を利 用する立場において、どのようなニーズがあるのかを明 らかにし、その結果を踏まえて、災害研究者が東日本大 震災の教訓を抽出・整理し、検索可能なウェブサイト上



図4 検索結果の表示例



図5「教訓」の表示例



図6 詳細検索の表示例

にオンラインで発信する仕組みを実装したシステムの内 容について述べた.合わせて、検索ログをもとに、公開 開始から3ヶ月の利用状況について報告した.今後は、 実際の利用者によるシステム評価を行い、データベース の有用性・改善の可能性について議論していきたい.

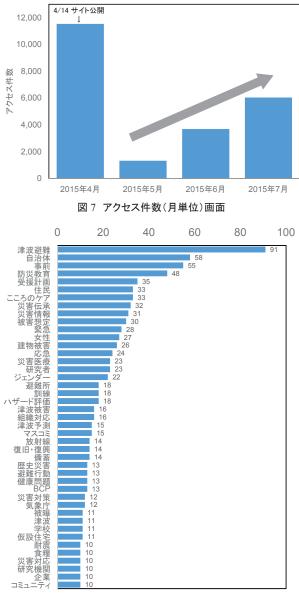


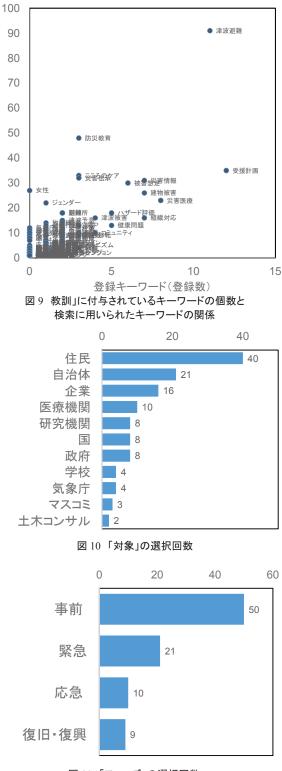
図8 入力・選択されたキーワード(回数)

謝辞

本システムの開発においては、日本総合システム株式 会社・岡元徹氏に多大な協力をいただいた.本研究は、 文部科学省委託事業「南海トラフ広域地震防災研究プロ ジェクト」、科学研究費 基盤研究(S)「国難」とな る最悪の被災シナリオと減災対策(代表:関西大学・河 田惠昭教授)、平成25-26年度東北大学災害科学国際研 究所特定プロジェクト研究(拠点研究)「災害の記憶・ 記録に関する拠点間の連携を通じた災害アーカイブ学の 探求」(研究代表者:佐藤翔輔)、平成27年度東北大学 災害科学国際研究所特定プロジェクト研究(拠点研究) 「参加型アクションリサーチにもとづく災害アーカイブ 学の探索」(研究代表者:佐藤翔輔)によるものである.

参考文献

1) 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト, http://gensai.nagoya-u.ac.jp/nankai-t/



- 図 11 「フェーズ」の選択回数
- 三重県防災対策本部:誰が何に困ったのかリスト,三重 県新地震・津波対策行動計画, http://www.pref.mie.lg.jp/DIBOUSAI/shinjishin.html, 2014.3
- 東北大学災害科学国際研究所: 3.11 からの学びデータベ ース-IRIDeS から発信する東日本大震災の教訓空間-, http://311manabi.irides.tohoku.ac.jp

検索キーワード(検索数)